

# 四半期報告書

(第48期第2四半期)

日本コンピューター・システム株式会社

E 0 4 8 4 1

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**日本コンピューター・システム株式会社**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 日本コンピューター・システム株式会社

【英訳名】 NIPPON COMPUTER SYSTEM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 木 謙 吾

【本店の所在の場所】 大阪市中央区城見1丁目3番7号

【電話番号】 (06)6946-1991(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 山 下 政 司

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区城見1丁目3番7号

【電話番号】 (06)6946-1991(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 山 下 政 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
日本コンピューター・システム株式会社東京本社  
(東京都江東区豊洲5丁目6番36号)  
日本コンピューター・システム株式会社名古屋支社  
(名古屋市中村区名駅南2丁目14番19号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期	
				会計期間
売上高	(千円)	7,074,174	7,140,323	14,773,153
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	50,513	△236,856	271,762
四半期純損失(△) 又は当期純利益	(千円)	△39,790	△192,394	224,322
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△89,834	△126,954	443,985
純資産額	(千円)	5,994,300	6,473,388	6,664,689
総資産額	(千円)	13,688,729	13,310,959	14,122,955
1株当たり四半期純損失金額 (△)又は当期純利益金額	(円)	△3.51	△16.95	19.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	43.8	48.6	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	856,334	75,539	1,383,065
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△19,811	△123,503	367,956
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△144,166	△627,321	△490,137
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,590,855	4,496,959	5,164,123

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間	
			会計期間
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.08	14.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などが好感され、円安・株高が進行し、大企業を中心に景況感は回復しつつある一方、中国をはじめとする新興国経済の先行きや、来春に予定されている消費税増税による消費低迷に対する懸念が高まるなど、先行き不透明な状況下で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、スマートフォンやタブレット端末の企業内活用、クラウドサービス、ビッグデータ活用といった新たなサービスへのニーズが高まりを見せるなど、一部に需要の回復が見られますが、中堅中小企業を中心にIT投資に対する慎重な姿勢は継続しており、市場での競争はさらに激しさを増し、厳しい受注環境が続きました。

このような環境のもとで、当社グループは、金融業・官庁・サービス業向けなどの得意分野や成長分野の確立・拡大に向け、経営資源の重点配置を行うとともに、顧客への最適なITサービスの提供を実現するための技術補完と受注機会の拡大を目的とした同業他社とのアライアンスを積極的に推進いたしました。また、生産性向上のためのソフトウェア開発の工業化（ファクトリ化）に向けた取り組みや当社が保有するソリューションやノウハウのクラウド化、ローコストでのアウトソーシングビジネスの積極的な展開、ハード面・ソフト面一体となった365日24時間サポートの強化に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は71億40百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

また、利益面につきましては、研究開発費の増加や不採算プロジェクトの発生などにより営業損失97百万円（前年同期は営業利益1億23百万円）、持分法による投資損失などの営業外費用の計上により経常損失2億36百万円（前年同期は経常利益50百万円）、四半期純損失1億92百万円（前年同期は四半期純損失39百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は133億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億11百万円減少いたしました。流動資産は91億59百万円となり、9億75百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少（7億17百万円）、受取手形及び売掛金の減少（3億10百万円）、仕掛品の増加（80百万円）等であります。固定資産は41億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億63百万円増加いたしました。主な要因は、投資その他の資産のその他に含まれる長期預金の増加（3億50百万円）、投資有価証券の減少（1億58百万円）等であります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は68億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億20百万円減少いたしました。流動負債は30億35百万円となり、8億23百万円減少いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少（6億66百万円）、支払手形及び買掛金の減少（1億13百万円）、未払金の減少（30百万円）等であります。固定負債は38億2百万円となり、2億3百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加（1億46百万円）、退職給付引当金の増加（73百万円）等であります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は64億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億91百万円減少いたしました。主な要因は、第2四半期連結累計期間における四半期純損失の計上（1億92百万円）等であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.2%から48.6%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億67百万円減少し、44億96百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は75百万円（前第2四半期連結累計期間は8億56百万円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の減少（3億27百万円）、持分法による投資損益の計上（1億35百万円）、減価償却費の計上（1億7百万円）等による収入に対して、税金等調整前四半期純損失の計上（2億36百万円）、たな卸資産の増加（1億39百万円）等の支出によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億23百万円（前第2四半期連結累計期間は19百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却（1億70百万円）、投資有価証券の償還（1億30百万円）等による収入に対して、定期預金の払戻、同預入による収入との純額（3億円）、投資有価証券の取得（1億2百万円）等の支出によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億27百万円（前第2四半期連結累計期間は1億44百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の借入（3億円）等による収入に対して、長期借入金の返済（8億20百万円）、配当金の支払（68百万円）等の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は61百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,760,000
計	32,760,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,793,600	11,793,600	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり単元株式数は 100株であります。
計	11,793,600	11,793,600	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	—	11,793,600	—	3,775,100	—	2,232,620

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ZEN	兵庫県西宮市甲東園1丁目22番23号	2,851	24.17
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	2,605	22.09
日本コンピューター・システム 従業員持株会	大阪市中央区城見1丁目3番7号	675	5.73
高岸俊二	兵庫県芦屋市	335	2.84
三井住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	244	2.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	150	1.27
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	141	1.20
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	132	1.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	130	1.11
株式会社インフォメーション クリエイティブ	東京都品川区南大井6丁目22番7号	90	0.76
計	—	7,355	62.37

(注) 当社は自己株式438千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.72%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 438,600	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,343,700	113,437	同上
単元未満株式	普通株式 11,300	—	同上
発行済株式総数	11,793,600	—	—
総株主の議決権	—	113,437	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピューター・ システム株式会社	大阪市中央区城見 1丁目3番7号	438,600	—	438,600	3.72
計	—	438,600	—	438,600	3.72

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,529,123	4,811,959
受取手形及び売掛金	※1 3,599,983	3,289,463
商品及び製品	126,485	185,611
仕掛品	※2 405,904	486,492
繰延税金資産	251,379	241,499
その他	221,256	144,056
貸倒引当金	△10	△60
流動資産合計	10,134,122	9,159,021
固定資産		
有形固定資産	290,078	262,453
無形固定資産	435,009	388,685
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,655,957	※3 1,496,985
繰延税金資産	1,274,730	1,310,451
差入保証金	233,412	230,715
その他	142,084	505,236
貸倒引当金	△42,440	△42,590
投資その他の資産合計	3,263,744	3,500,799
固定資産合計	3,988,832	4,151,938
資産合計	14,122,955	13,310,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 626,646	513,338
短期借入金	640,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	1,101,556	434,912
リース債務	61,923	57,372
未払金	839,867	808,966
未払法人税等	46,141	32,433
賞与引当金	239,057	266,044
受注損失引当金	6,325	—
その他	297,376	292,018
流動負債合計	3,858,894	3,035,085
固定負債		
長期借入金	1,032,447	1,179,000
リース債務	82,993	66,468
退職給付引当金	2,456,351	2,529,436
長期未払金	27,580	27,580
固定負債合計	3,599,371	3,802,485
負債合計	7,458,265	6,837,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	2,803,202	2,802,258
利益剰余金	218,623	△41,809
自己株式	△138,289	△133,653
株主資本合計	6,658,636	6,401,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,260	56,987
為替換算調整勘定	792	14,505
その他の包括利益累計額合計	6,052	71,492
純資産合計	6,664,689	6,473,388
負債純資産合計	14,122,955	13,310,959

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	7,074,174	7,140,323
売上原価	5,371,682	5,603,879
売上総利益	1,702,491	1,536,443
販売費及び一般管理費	※ 1,579,207	※ 1,634,365
営業利益又は営業損失(△)	123,284	△97,921
営業外収益		
受取利息	3,197	4,169
受取配当金	9,382	10,881
有価証券売却益	—	13,229
保険配当金	8	46
受取補償金	10,000	—
その他	2,945	2,445
営業外収益合計	25,533	30,772
営業外費用		
支払利息	23,934	19,058
有価証券売却損	1,948	—
有価証券評価損	13,897	—
持分法による投資損失	49,591	135,766
その他	8,931	14,882
営業外費用合計	98,303	169,706
経常利益又は経常損失(△)	50,513	△236,856
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	50,513	△236,856
法人税、住民税及び事業税	10,499	9,974
法人税等調整額	79,804	△54,435
法人税等合計	90,304	△44,461
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△39,790	△192,394
四半期純損失(△)	△39,790	△192,394

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△39,790	△192,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51,474	51,726
為替換算調整勘定	1,430	13,713
その他の包括利益合計	△50,044	65,440
四半期包括利益	△89,834	△126,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△89,834	△126,954
少数株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	50,513	△236,856
減価償却費	108,689	107,517
退職給付引当金の増減額(△は減少)	73,360	73,085
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,411	26,986
受取利息及び受取配当金	△12,579	△15,051
支払利息	23,934	19,058
投資有価証券評価損益(△は益)	13,897	—
投資有価証券売却損益(△は益)	1,948	△13,229
持分法による投資損益(△は益)	49,591	135,766
売上債権の増減額(△は増加)	990,446	327,333
たな卸資産の増減額(△は増加)	△144,501	△139,713
仕入債務の増減額(△は減少)	△147,983	△77,020
差入保証金の増減額(△は増加)	8,428	1,730
未払金の増減額(△は減少)	△132,948	△52,818
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,196	△14,448
その他	△36,321	△41,571
小計	880,084	100,769
利息及び配当金の受取額	12,112	14,872
利息の支払額	△23,867	△18,869
法人税等の支払額	△11,995	△21,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	856,334	75,539
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△350,000	△650,000
定期預金の払戻による収入	350,000	350,000
投資有価証券の取得による支出	△10,456	△102,453
投資有価証券の売却による収入	44,762	170,552
投資有価証券の償還による収入	—	130,000
有形固定資産の取得による支出	△2,843	△1,951
有形固定資産の売却による収入	3,157	—
無形固定資産の取得による支出	△53,484	△18,904
その他	△945	△746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,811	△123,503

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	61,800	△10,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△162,258	△820,091
リース債務の返済による支出	△46,083	△32,884
配当金の支払額	—	△68,038
その他	2,374	3,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,166	△627,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	956	8,121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	693,311	△667,164
現金及び現金同等物の期首残高	3,897,543	5,164,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,590,855	※ 4,496,959

**【注記事項】**

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	29,476千円	－千円
支払手形	9,304千円	－千円

- ※2 損失が見込まれる請負契約プロジェクトに係る仕掛品は、これに対応する以下の受注損失引当金を相殺表示しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
仕掛品にかかるもの	28,896千円	－千円

- ※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資有価証券(株式)	125,379千円	3,000千円
投資有価証券(社債)	－千円	38,280千円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	63,570千円	62,736千円
給料手当及び賞与	674,775千円	723,832千円
賞与引当金繰入額	31,398千円	43,290千円
退職給付費用	57,445千円	55,074千円
福利厚生費	243,616千円	231,649千円
賃借料	78,607千円	91,694千円
旅費及び交通費	41,766千円	46,693千円
研究開発費	30,430千円	61,517千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,955,855千円	4,811,959千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△365,000千円	△315,000千円
現金及び現金同等物	4,590,855千円	4,496,959千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	68,038	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループはソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェア開発を主とするITサービスを事業内容としており不可分の営業形態の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△3円51銭	△16円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△39,790	△192,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△39,790	△192,394
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,336	11,349

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

日本コンピューター・システム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

堤

佳史

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

山口

圭介

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピューター・システム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピューター・システム株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成25年11月14日

**【会社名】** 日本コンピューター・システム株式会社

**【英訳名】** NIPPON COMPUTER SYSTEM CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松 木 謙 吾

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 大阪府中央区城見1丁目3番7号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
日本コンピューター・システム株式会社東京本社  
(東京都江東区豊洲5丁目6番36号)  
日本コンピューター・システム株式会社名古屋支社  
(名古屋市中村区名駅南2丁目14番19号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 松木 謙吾は、当社の第48期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。